明日をひらく中小企業とともに
栃木県信用保証協会

2014
vol.347
8

保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
第347号　平成26年8月発行
編集発行　栃木県信用保証協会

（壬生町　壬生ふるさとまつり）

CONTENTS

平成25年度経営計画の評価 …… 02
第5回「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催について …… 12
INFORMATION …… 13
　コンプライアンスプログラムに基づく「外部講師による研修会」を実施しました
　矢板市商工会「創業塾inやいた」（後援）のご案内
　「宇都宮ビジネスプランコンテスト」（後援）のご案内
　（公財）栃木県産業振興センター「創業希望者交流サロン（創業塾・入門編）」のご案内
　大平町商工会「女性のための創業塾」のご案内
　金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました
　佐野商工会議所「創業塾」に当協会の職員が出席しました
　協賛イベントのご案内
　9月のスケジュール
Close up保証制度～「当座貸越根保証」編～ …… 16
ほっとひと息 …… 17
平成26年7月の保証動向 …… 18
平成26年7月保証承諾額ベスト30 …… 20
保証債務残高群別平成26年7月保証承諾額・件数ベスト15 …… 21
各種統計（平成26年7月） …… 23
当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介 …… 32

平成25年度経営計画の評価

平成25年度経営計画の実施状況について、外部評価委員会の意見等を踏まえ「平成25年度経営計画の評価」を作成しました。

1. 業務環境

(1)栃木県の景気動向

平成25年度の県内経済は、緩やかに持ち直し、ＤＩ等の景気指標においても改善が見られました。

個人消費は、大型小売店舗販売はやや伸び悩んだものの、自動車販売が乗用車、軽自動車ともに好調であるなど、一部に消費税率引き上げを見込んだ駆け込み需要もあったことから、底堅く推移しました。生産活動は、足元では生産指数が横ばいとなりましたが、前年比ベースでは上回っており緩やかな回復が見られました。建設業においては、震災関連を含む公共工事等の増加により仕事の量は増加しましたが、人手不足による人件費の高騰や円安による資材高により採算が悪化するなどの問題も発生しました。雇用情勢については、有効求人倍率が依然として1.0倍を下回る水準ではありましたが、改善基調にあり回復が見られました。

(2)中小企業を取り巻く環境

景気は回復局面に入っており、景気回復の実感も少しずつ地域の中小企業に波及し始め、増加運転資金や設備投資等の前向き資金において改善の兆しが見られました。

また、中小企業金融円滑化法の終了等により企業倒産の増加も懸念されましたが、金融機関が貸付条件の変更等に弾力的、柔軟に対応したことや景気の回復も相まって、企業倒産は件数・金額ともに前年を下回るなど懸念された事態は回避されたといえます。

しかし、全体の倒産が減少する中、中小企業金融円滑化法の適用を受け条件変更を実施した企業の倒産は増加しており、今後もそうした条件変更先企業からの倒産の発生が懸念されます。

2. 重点課題について

(1)保証部門

厳しい経営環境にある中小企業に対し、経営実態に応じた迅速かつ適切な保証に努めました。保証支援にあたっては、政策保証を積極的に活用するとともに、多様化する中小企業の資金ニーズに応じた各種保証制度を推進しました。また、保証条件の変更にも柔軟に対応する等、個々の中小企業者の実情に応じた資金繰り支援に取り組みました。

①経営実態に応じた適切な保証

積極的な現地調査により経営実態や特性を捉え、定性要因を加味した保証審査に努めました。

（現地調査回数　583回）

セーフティネット保証や震災関連保証の利用先について、資金繰り安定のため弾力的な支援を実施しました。

また、借換保証や条件変更についても、現況把握に努めながら、引き続き、経営実態に応じた柔軟な対応に努めました。

その結果、借換保証は前年比124.9%、条件変更（返済緩和）は同115.0%となり、ともに前年を上回りました。

■借換保証、条件変更（返済緩和）の承諾状況　（単位：百万円、%）

		平成24年度			平成25年度		
		件　数	金　額	前年比	件　数	金　額	前年比
保証承諾		18,912	160,563	83.6	18,900	159,905	99.6
	借換保証	1,102	13,110	63.0	1,233	16,374	124.9
条件変更（返済緩和）		9,528	89,985	98.4	10,770	103,489	115.0

②責任共有保証の取り組み強化

金融機関と協会とが適切な責任分担を図る責任共有保証の利用定着を進めるため、説明会や情報交換会等において、制度の周知を図りました。

セーフティネット保証や震災関連保証の利用が落ち着いたことに加え、普及啓発に努めた結果、責任共有保証の保証承諾全体に占める割合は81.9%と大幅に増加しました。

■責任共有保証の承諾状況　（単位：百万円、%）

	平成24年度			平成25年度		
	件　数	金　額	構成比	件　数	金　額	構成比
責任共有対象	12,838	113,933	71.0	14,690	131,011	81.9
責任共有対象外	6,074	46,630	29.0	4,210	28,894	18.1

③地方公共団体制度及び各種保証制度の推進

中小企業の資金繰り支援のため、固定・低金利で利用者負担の少ない県・市町村制度を積極的に推進しました。しかし、セーフティネット保証5号関連や震災関連制度の減少により県制度の利用は減少しました。一方、市町村制度は、保証料補助等の企業者への負担軽減措置の効果もあり小幅な減少に止まりました。また、両制度ともに利用減少となったものの、構成比では保証承諾全体の41.0%を占めました。

■県制度、市町村制度の保証承諾状況　（単位：百万円、%）

	平成24年度			平成25年度		
	件　数	金　額	前年比	件　数	金　額	前年比
県制度	4,685	37,517	69.8	3,629	26,279	70.0
市町村制度	7,840	39,805	98.6	8,255	39,262	98.6

資金調達手段の多様化を支援するため、流動資産担保融資保証制度や中小企業特定社債保証制度について、積極的な推進を図ることとし、金融機関に対しては勉強会や保証業務講座による周知、協会職員に対しては、「動産評価アドバイザー」の資格取得の奨励など、制度の理解向上に努めましたが、両制度とも保証承諾は前年を下回りました。

創業保証については、創業者との面談や現地調査により事業内容の把握に努めながら、国や県・市町の創業制度を活用し積極的な保証を行いました。また、金融機関との情報交換会や各支援機関が主催する創業者向けセミナー等において、創業制度の周知を図りました。

経営力強化保証については、中小企業支援ネットワーク会議や各種説明会において制度の趣旨や特徴、取組事例等の周知を図るとともに、専門家派遣先や経営サポート会議開催先の経営改善のための新規保証に際して、同保証を活用しました。

震災関連保証、セーフティネット保証については、対象要件の縮小等があったものの、対象先に対しては、引き続き、弾力的な対応に努めました。

■各種保証制度承諾状況　（単位：百万円、%）

	平成24年度			平成25年度		
	件　数	金　額	前年比	件　数	金額	前年比
流動資産担保融資保証	22	747	200.3	17	426	57.0
中小企業特定社債保証	57	3,408	227.8	51	2,296	67.4
創業保証	368	1,438	95.8	347	1,238	86.1
経営力強化保証	3	62	−	3	25	40.3
震災関連保証	2,428	25,312	41.5	940	11,513	45.5
セーフティネット保証	1,457	15,497	55.7	936	11,476	74.1

④保証利用の促進と保証利用層の拡充

保証利用先の大部分を占める小規模事業者の保証利用の促進を図るため、11月から小口零細企業保証（協会制度）及び特別小口保証の保証料率を引き下げ、資金調達時の利用者負担の軽減を図りました。この結果、小口零細企業保証については、協会制度の利用が増加し、県・市町制度を含めた制度全体（全国小口）でも前年を上回りました。
（小規模事業者25年度末構成比：企業数88.3%、件数81.7%、保証債務残高60.9%）

新規開業を促進し利用企業者数の増加を図るため、支援機関と連携し創業前の相談、計画策定から資金調達、創業後の事業定着に向けた経営支援までトータルに支援する「創業等連携サポート制度」を11月に創設、さらに同制度を利用した際は保証料率の割引を行うなど創業支援を充実することで、保証利用層の拡充に努めました。

それらの結果、利用企業者数は、前年度末から122企業増加し5年連続の増加となり、企業浸透度についても38.2%に上昇し全国平均を上回りました。
（5年間の利用企業増加数：1,289企業、平成25年度末全国企業浸透度37.9%）

■小口零細企業保証（全国小口）の承諾状況　（単位：百万円、%）

		平成24年度			平成25年度		
		件　数	金　額	前年比	件　数	金　額	前年比
小口零細企業保証（全国小口）		1,916	4,753	104.8	2,034	4,839	101.8
	協会制度	182	400	75.2	204	475	118.8
	県制度	860	2,263	107.4	818	1,919	84.8
	市町村制度	874	2,089	110.3	1,012	2,445	117.0

⑤関係機関との連携強化

栃木県とは、県制度の改正点や保証料率体系の見直しについての意見交換や勉強会を実施したほか、県制度説明会にも出席し協会業務等の説明を行いました。

・県制度説明会（4月）
・勉強会（6月）
・意見交換（8、9月）

市町とは、各種会議において情報交換を行い、中小企業金融円滑化法終了後の対応や保証料補助の見直し等についての意見交換を行いました。

・市町村特別保証制度連絡会議（7月）
・市町村商工担当者との事務打合せ会議（11月）

金融機関との情報交換、勉強会を積極的に開催し、保証制度、各種取組み等の周知を図るとともに、保証推進に向けた連携強化に努めました。
（金融機関訪問172回、勉強会開催23回）

反社会的勢力等の排除のため、ポスター等の作成、配布により周知に努めました。また、栃木県暴力追放県民センターから講師を招いて反社会的勢力への対応についての研修を行い職員への周知に努めました。

その他関係機関とは会議開催や情報交換会を通じた意見交換や情報共有による連携強化により保証推進を図りました。

・栃木県中小企業診断士会との意見交換（6月）
・税理士会との意見交換会（9月）
・商工団体担当者との事務打合せ会議（12月）

⑥審査能力の向上

保証審査については、ＯＪＴを主体とした若手職員への指導のほか、現地調査や経営者との面談を通じて目利き能力の向上に努めました。また、全国信用保証協会連合会が行う各種研修に職員を参加させ、保証審査等に必要な知識の確保やスキルアップを図りました。

また、全国信用保証協会連合会や日本政策金融公庫等に対する照会回答事例の社内ネットワークへの掲載や保証審査事務の基本マニュアルの改正、業務部と足利支所との合同会議開催などを通じ、情報共有や審査事務の効率化・平準化に努めました。

⑦保証制度等の周知

金融機関の担当者を対象とした保証業務講座を開催し、保証審査から代位弁済までの業務、金融機関側の行う保証に関する実務についての説明や事例に基づく意見交換を行い、保証制度の周知に努めました。なお、同講座には14金融機関から67名が参加しました。

また、保証協会の役割や各種保証制度の周知のため、当協会発行の月報やリーフレット、ホームページ、マスメディア等を活用して、積極的な情報提供を行いました。

(2)期中管理部門

厳しい経済情勢が続く中、保証利用企業への支援強化のため、関係機関と連携した経営・再生支援を実施するとともに、企業に身近な支援活動の充実に努めました。

また、延滞･事故等への早期着手と継続的な期中支援の実施により代位弁済の抑制に努めました。

①企業状態に応じた経営支援

保証利用先への積極的な現地調査や金融機関へのヒアリング等により現況把握に努め、企業状態に応じた経営支援を実施しました。

正常先に対しては借換保証、返済緩和先に対しては条件変更を中心に資金繰り改善を支援しました。

創業保証利用先のうち、当初計画との乖離が大きい先や資金繰りの厳しい先を中心にモニタリングを実施、業績改善に向けた指導･助言を行いました。

（モニタリング企業数：39企業）

保証債務残高2億円以上の大口保証先については、経営実態把握のため、決算書を徴求するとともに、必要に応じ現地訪問の実施や金融機関訪問によるヒアリングを行いました。

（大口保証先の決算書徴求先：236企業）

②重点支援先の支援強化

保証債務残高8千万円以上で返済緩和を行っている先等を重点支援先として選定し、現地調査・面談、金融機関との情報交換･連携により経営状態や資金繰り状況を把握したうえで、より集中的かつきめ細やかな期中支援･管理を実施しました。

とりわけ経営改善が遅れている先に対しては外部専門家等活用支援事業を活用した経営改善計画策定支援、金融調整が必要な先に対しては経営サポート会議を活用した金融機関調整を実施するなど、経営改善の進捗に応じた経営支援を実施しました。

（平成25年度末重点支援先数：102企業、保証債務残高137億43百万円）

③関係機関と連携した経営支援

事務局として「中小企業支援ネットワーク」の効率的な運営に努め、ネットワーク会議の開催や参加機関間のメール等による情報共有など、経営支援の実効性向上に努めました。

・とちぎ中小企業支援ネットワーク会議（6、2月）

中小企業の経営支援の方向性や金融調整等についての意見交換や情報共有のため、経営サポート会議を積極的に活用しました。

（経営サポート会議開催：63企業、75回（内条件変更対応40企業、新規保証対応10企業、条件変更及び新規保証対応5企業））

栃木県中小企業診断士会と連携した協会独自の専門家派遣や国で実施している認定支援機関による経営改善計画策定支援事業を積極的に活用し、経営改善計画策定支援を実施しました。また、経営改善計画策定支援における外部専門家との協働や経営サポート会議実施を通じ経営支援ノウハウの蓄積、スキル向上を図りました。

（外部専門家等活用支援事業による専門家派遣：56企業、派遣回数193回（うち経営改善計画策定完了：25企業））

経営･再生支援にあたっては、中小企業再生支援協議会との情報交換会開催や同協議会主催の債権者会議への参加等を通じ連携を密にし支援目線を共有したうえで、積極的に取り組みました。また、東日本大震災の影響を受けた事業者に対しては、東日本大震災事業者再生支援機構と連携し不等価譲渡等により事業再生を支援しました。

（中小企業再生支援協議会開催の債権者会議への参加回数：118回、不等価譲渡等実施：8企業、554百万円）

事業再生環境整備のため、地域金融機関の連携により新たに組成される事業再生ファンドと組合契約を締結し出

資を行いました。
（出資上限額10百万円）

④企業に身近な支援活動の充実

足利銀行が主催する「ものづくり企業展示・商談会」の地元信用金庫、信用組合との共催や東京信用保証協会が主催の「江戸・ＴＯＫＹＯ技とテクノの融合展」への県内企業の出展支援のほか、各種ビジネスフェアへの後援を通じ、中小企業の販路開拓支援に取り組みました。

中小企業の経営課題に対しては、中小企業診断士による相談会を開催し課題解決をサポートしたほか、資金繰りや保証に関する相談については、職員が随時対応しました。
（中小企業診断士による経営相談会：2回、職員による経営相談会：12回）

また、栃木県が実施する「金融円滑化特別相談窓口」や「ワンストップ相談会」へ職員を派遣し、きめ細やかな相談対応に努めました。

経営改善意欲のある中小企業に対しては、国や当協会独自の専門家派遣を活用し、指導・助言や経営改善計画策定支援を実施しました。

⑤延滞・事故管理の早期着手

延滞管理の早期着手のため、延滞管理専門の担当者を配置し、延滞1回目から金融機関への照会を行い、正常化へ向けた調整を図るとともに、その照会・督促状況をまとめた「早期延滞管理表」を作成し進捗管理を徹底することで初動管理強化に努めました。

また、事故報告先については、金融機関との連携を図りながら早期実態把握に努め、延滞解消等の調整が可能な企業に対しては入金督促や条件変更による延滞解消を促進し、代位弁済の抑制を図るとともに、調整が困難な先に対しては迅速に代位弁済を実行することで、代位弁済利息の抑制と回収の早期着手に繋げました。

(3)回収部門

回収環境については、不動産市況等でやや改善が見られたものの、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加に加え、関係人の破産等の法的整理手続きの増加等により厳しい状況にある中、物件処分の促進、定期回収の底上げ、一部弁済による保証債務免除等により回収の最大化に努めました。

また、管理事務停止や求償権整理等による回収業務の効率化や東日本大震災事業者再生支援機構等と連携した再生支援に努めました。

①回収の最大化

回収方針の早期決定のため、代位弁済実行後に速やかに債務者及び保証人との面談を行うとともに、個別案件ごとにヒアリングを実施することで進行管理を徹底しました。また、回収の柱となる不動産売却については、不動産競売をはじめとする法的手続きも活用しながら案件組成に積極的に取り組みました。

定期回収の底上げのため、月賦管理簿による延滞管理を徹底し、早期に延滞督促を行うことで定期回収の安定化に努めたほか、収納・口座振替システムの推進等により回収方法の多様化に努めた結果、前年並みの定期回収額を確保しました。

回収の最大化、再生機会の提供のため、無担保・高齢者の案件に対しては、一部弁済による保証債務免除を推進しました。
（一部弁済による保証債務免除回収額：11件、8,700千円）

②回収業務の効率化

回収の効率化を図るため、無担保求償権及び実質無担保化した有担保求償権の保証協会債権回収株式会社への委託を実施しました。
（委託実績：269企業、53億16百万円）

しかし、保証協会債権回収株式会社栃木営業所による回収額は2億32百万円（前年比68.3%）と前年を下回りました。

また、回収見込みのない求償権については回収業務の効率化のため、管理事務停止及び求償権整理を実施しました。
（管理事務停止額：66億37百万円、求償権整理額：19億75百万円）

③再生支援への取り組み

再生支援への取り組みとして、再生審査会を活用した求償権消滅保証を実施しました。また、東日本大震災の被災事業者に対しては、東日本大震災事業者再生支援機構と連携した不等価譲渡等の実施により再生を支援しました。（求償権消滅保証：1企業12百万円、不等価譲渡等：8企業、回収額148百万円）

（4）その他間接部門

①コンプライアンス及びリスク管理の徹底

平成25年度コンプライアンスプログラムを策定し、同プログラムに基づいたコンプライアンス内部研修会や外部講師を招いての研修会を開催するなど、研修・啓蒙活動を実施し周知を図りました。また、コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスプログラムの実施内容や進捗状況の確認を行いました。

個人情報保護法に関しては、内部研修を各課において実施したほか、個人データ取扱状況の点検・監査を実施しました。

・コンプライアンス研修会の開催（9月、2月）
・外部講師を招いての研修会の開催（12月、2月）
・コンプライアンス委員会の開催（10月、3月）
・個人情報内部研修会の開催（9月、2月）
・個人データ取扱状況の点検（9月、1月）
・個人データ取扱状況の監査（9月、2月）

ネットワーク及び機器の使用に関しては、ネットワークシステム管理運用規程に則り、情報漏洩やウイルス感染等のリスクを意識した対応に努め、職員のシステムリスクへの意識醸成を図りました。

反社会勢力等を含めた不正利用防止については、各部署からの情報や新聞掲載された事件等からの情報収集によりデータベース化し、運用を開始しました。

②運営規律の強化

平成24年度経営計画に対する実施状況について、自己評価を行い外部評価委員会で、業務実績等についての評価を受けました。また、評価内容については月報、ホームページ等で公表しました。

平成25年度経営計画を策定し、その内容を月報、ホームページ等で公表して経営の透明性を高めました。また、毎月実施する部課長会議で、事業計画の達成状況等について確認するなどにより進行管理の徹底を図りました。

月次統計や年度の業務実績については、月報やホームページ及びマスコミへの公表を通じて、適時・適切な公表を行いました。

また、ディスクロージャー誌「あらまし2014」により、平成25年度の業務実績やコンプライアンスへの取組等を公表しました。

③経営基盤の充実

書類保管スペース不足への対応として債権書類の外部委託活用や文書毀損リスク回避策として永久保存文書のマイクロフィルム化につき検討をすすめました。

予算の執行状況については、毎月出納検査を実施し執行管理の厳格化に努めました。また、全職員に対し決算説明会を開催し、職員のコスト意識の醸成を図りました。

資金運用については、市場金利の低下や運用先の多様化を目的とし、債券より利回りの高い仕組預金を一部導入しました。また、ラダー型ポートフォリオの構築により金利情勢等の変化による影響を最小限に留めるよう努めました。

信用リスクの適切な管理のため、ＣＲＤを活用した保証審査支援システムの有効利用を図るとともに、ＣＲＤ料率区分ごとの保証債務残高の把握に努め、四半期ごとに部課長会議で報告を行いました。

④危機管理の強化

危機管理の強化のため、緊急時対応マニュアルの見直しを実施しました。また、緊急時の通信手段確保のため、全職員に対する安否確認システムの起動確認を行い、緊急時に即時対応できる体制を整えました。

情報漏洩等のリスク防止のため、サーバ室へ繋がる隣室へのシステム担当者以外の入室を原則禁止としました。

⑤人材育成

職員のレベルアップのため、研修計画に基づき全国信用保証協会連合会主催の研修をはじめとする各種研修に延べ47名の職員を派遣するとともに、12名の職員が通信教育講座を受講しました。また、中小企業診断士の資格取得に向け、上期、下期に各1名を中小企業大学校に派遣し、2名とも資格を取得しました。平成25年度末で中小企業診断士の有資格者は19名となりました。

⑥広報活動の充実

適時適切な情報発信のため、保証制度の改正や取組事項等については月報やホームページへ掲載するとともに、新たな取り組みである「創業等連携サポート制度」や小口零細企業保証制度の保証料率引き下げは、新聞広告への掲載、県庁記者クラブへのプレスリリース(下野新聞、日本経済新聞に掲載)により周知を図りました。

経営相談会の開催日程等については、ＦＭ栃木やとちぎ放送のＣＭ等を活用するとともに、市町や商工団体の協力を得て、各機関の広報誌へ掲載するなど周知を図りました。

⑦その他の取組事項

協会業務の改善･効率化のため、他協会への業務視察を実施しました。

職員の健康を保持･増進するため、産業医による健康セミナーを開催しました。

3. 嘱託職員による不正事件について

(1)事件の概要

当協会の嘱託職員が保証協会債権回収株式会社栃木営業所(以下「営業所」という。)に出向中の平成22年度から平成24年度、及び当協会に復帰後の平成25年度において、次のとおり不正行為を行いました。

①回収金の不正処理

平成25年11月に発覚した嘱託職員による回収金の不正処理事件についての被害額は以下のとおりとなっています。

【被害額】

営業所委託分	18企業	54件	8,252,000円
当協会分	7企業	9件	3,290,000円
	25企業	63件	11,542,000円

②債務者名義の少額入金

職務懈怠を繕うため時効完成後に3件7,000円の少額入金を行いました。

③その他の不正行為

当該嘱託職員は事件の発覚を免れるため、債務者宛の債権額通知書の発送データの改ざんや実行を容易にするため破産事件関係のデータ偽造等を行っていました。

また、折衝記録簿に虚偽の記載等を行うほか、債務者に偽造した領収証を交付していました。

④不正行為の動機

前勤務先の退職金の運用が株式市場の低迷で損失を出し、生活費の不足に充てるため着服に及んだものでした。なお、暴力団等の反社会的勢力とのつながりはありません。

(2)当協会の対応

当協会では、不正事件調査等対応チームを立ち上げるとともに、監督官庁である経済産業省、金融庁及び栃木県に逐次報告を行いました。また、マスコミ各社に事件を公表しました。

不正事件調査等対応チームによる調査や中小企業庁及び関東経済産業局の検査、保証協会債権回収株式会社の現地調査等を踏まえ不正事件の全容を明らかにするとともに、原因分析、再発防止策の検討をすすめました。

(3)原因分析及び再発防止策

不正事件の原因分析及び再発防止策については、保証協会債権回収株式会社、営業所と協力し調査・検討を行いました。また、中小企業庁及び関東経済産業局等の検査時の指導を踏まえ、次のとおり原因分析を行うとともに、当協会としての再発防止策を講じることとしました。

今後は、法務省の業務改善命令に基づく保証協会債権回収株式会社の業務改善計画についても、連携してその実施に努めていきます。

【原因1】

・営業所の業務執行等への関与が十分でなかった。
・回収方法や回収現金の管理などに関する具体的な検査、指導が不十分であった。
・また、職員管理等営業所内部の状況把握も不十分であった。

【再発防止策】

①四半期毎の具体的な実績報告の徴収や検査・監査の強化、②管理業務経験のある中堅課長級職員の出向による営業所体制の強化等、関与の強化

【原因2】

・業務執行に際してのチェック体制が十分でなかったこと。
・折衝記録への破産等の法的整理事案の登録及び振込用紙の作成・出力、債権額通知のデータ入力が職員の権限での処理が可能、休日、夜間又は休暇中の回収防止策が不十分であった。

【再発防止策】

①破産等の法的整理事案の登録及び振込用紙の作成・出力を回収部門から管理部門に移管し課長管理下に置く、②債権額通知データの管理者関与、③時間外回収行為の防止のため顧客の注意喚起のリーフレット送付、④債権額確認通知の年2回送付等、チェック体制の充実

【原因3】

・役職員のコンプライアンスの徹底が十分でなかったこと。
・管理職のリスク管理意識が不十分、コンプライアンスマニュアルの「行動基準」や「求償権事務処理要領」等の内部規程に不正事件の防止の観点からのチェック規定が不備、管理職による職員の状況把握が不十分であった。

【再発防止策】

①職員階層別、とりわけ管理職に重点を置いた研修会の実施、②職員ヒアリングの充実による職員の状況把握、③コンプライアンスマニュアルや「求償権事務処理要領」等の内部規程の全面的見直し等、コンプライアンスの徹底

(4)関係者の処分等

・当該嘱託職員については、平成25年12月28日付で懲戒免職処分としました。
・常勤役員（会長、専務理事、常勤理事2名、常勤監事）については、懲戒処分の規定がないため、自主的に報酬の1割を3月から3か月間返上しました。
・当該嘱託職員を管理監督する職員については、担当部長を譴責処分、担当課長を口頭訓戒としました。

4. 事業計画について

保証承諾については、上期は前年を下回って推移したものの、下期に入り景気の持ち直しにより資金需要が回復し、18,900件(前年比99.9%)、1,599億05百万円(同99.6%)となり、件数・金額ともに概ね前年並みとなりました。計画(金額ベース)に対しては94.1%でした。

保証債務残高は、68,494件(前年比100.5%)、4,517億20百万円(同96.6%)となり、前年度末に対し、339件増加したものの金額は160億46百万円の減少となりました。計画(金額ベース)に対しては97.6%でした。

代位弁済は、中小企業金融円滑化法の終了による増加が懸念されましたが、992件(前年比103.0%)、71億71百万円(同102.8%)となり、小幅な増加に止まりました。計画(金額ベース)に対しては79.7%でした。

回収は、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加等により回収環境が厳しくなる中、149件(前年比116.4%)、16億11百万円(同89.8%)と金額では前年を下回り、計画(金額ベース)に対しても94.8%となりました。

平成25年度の主要業務数値は、次のとおりです。

	件　数	金　額	計画値	計画達成率
保証承諾	18,900件(　99.9%)	1,599億05百万円(　99.6%)	1,700億円	94.1%
保証債務残高	68,494件(100.5%)	4,517億20百万円(　96.6%)	4,630億円	97.6%
代位弁済	992件(103.0%)	71億71百万円(102.8%)	90億円	79.7%
回収	149件(116.4%)	16億11百万円(　89.8%)	17億円	94.8%

※(　)内の数値は対前年度比を示しています。

5. 収支計画について

年度経営計画に基づき保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、18億77百万円(前年比88.1%)の収支差額を計上することができました。この収支差額については、全国と比較し保証債務残高に対する基本財産の割合が低位であることから、基本財産に13億14百万円、収支差額変動準備金に5億63百万円を繰り入れました。

平成25年度の決算概要(収支計算書)は、次のとおりです。

	金　額
経常収入	51億80百万円
経常支出	31億57百万円
経常収支差額	20億23百万円
経常外収入	93億09百万円
経常外支出	95億53百万円
経常外収支差額	▲2億44百万円
制度改革促進基金取崩額	98百万円
収支差額変動準備金取崩額	0百万円
当期収支差額	18億77百万円

6. 財務計画について

基本財産のうち、基金は期中での変動はなく期末で48億68百万円でありました。

基金準備金は収支差額のうち13億14百万円を繰り入れた結果、期末では212億98百万円となりました。その結果、基本財産総額は261億66百万円となりました。

7. 外部評価委員会の意見等

・積極的な現地調査や面談により経営実態に応じた保証に努めており、条件変更についても柔軟に対応しています。また、関係機関と連携した保証推進に努めています。このような取組により保証浸透率が全国平均を上回ることになったと考えられ評価できます。
・小規模事業者支援については、負担軽減措置として小口零細保証の保証料率引き下げを行うなど前向きに対応しています。また、今後ますます重要となる創業支援については、創業等連携サポート制度により支援強化に努めているところですが、より創業者の利便性向上に努めることを期待します。さらに、責任共有保証について普及に努めるとともに、農業関連においても6次産業化など保証支援が可能な分野に対しては積極的に取り組むことを期待します。
・経営支援・再生支援では、特に震災の後遺症もあり条件変更が恒常化している返済緩和先については、個別企業の動向はもとより今後協会の収支に与える影響も懸念されます。業務部と保証部を統合し、保証から代位弁済決定までの一体的な期中管理ができるような体制づくりを実施しましたが、こうした返済緩和先への対応を含め、引き続き円滑に運営できるよう取り組む必要があります。また、経営サポート会議や外部専門家の活用など、関係機関と連携した経営支援にも連絡･調整を密に取り組むことを期待します。
・回収については、一部弁済による保証債務免除などを有効に活用し、回収の最大化に繋げることを期待します。ただし、その運用に関しては、総合的なバランスを見て不公平感のないように条件を設定するなど配慮しながら実施していくことが必要となります。
・不正事件が発生したことは非常に残念ですが、その後、関係機関、マスコミへの情報開示や当該職員への処分など迅速な対応を行ったことは認められます。また、原因の分析と再発防止にもしっかり組織的に対応しています。今後は、役職員一人ひとりのコンプライアンス意識を高める内部研修に努めるとともに、システムの見直しなど今回の課題に対するフォローアップを継続して再発防止に努めて行くことを期待します。
・経営計画については、自己評価、外部評価委員による評価を実施しているところであり、ＰＤＣＡのサイクルが十分機能するよう努めていくことを期待します。

第5回「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催について

とちぎ中小企業支援ネットワーク（事務局：当協会）が、8月1日（金）に宇都宮商工会議所大会議室において、第5回「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました。

同会議には、同ネットワークの構成機関である29機関43名が出席し、平成26年度の各種施策に関する報告を行いました。また、国が実施する「経営改善計画策定支援事業」や各機関が実施する中小企業支援策について情報交換・意見交換を行いました。

【会議概要】

日　　時	平成26年8月1日（金）　午後2時から4時
場　　所	栃木県産業会館　宇都宮商工会議所大会議室
出席機関	関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県産業労働観光部、日本政策金融公庫宇都宮支店、商工組合中央金庫宇都宮支店、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構、栃木県中小企業再生支援協議会、栃木県産業振興センター、足利銀行、栃木銀行、足利小山信用金庫、佐野信用金庫、栃木信用金庫、鹿沼相互信用金庫、大田原信用金庫、烏山信用金庫、真岡信用組合、那須信用組合、栃木県銀行協会、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、栃木県弁護士会、関東信越税理士会栃木県支部連合会、日本公認会計士協会東京会栃木県会、栃木県中小企業診断士会、とちぎネットワークパートナーズ、栃木県信用保証協会
議　　題	平成26年度の各種施策に関する報告について ・最近の中小企業･小規模事業者政策について（関東経済産業局） ・よろず支援拠点について（栃木県産業振興センター） ・国の経済対策に対する県の対応状況等について（栃木県産業労働観光部） ・とちぎネットワークファンドの現状について（とちぎネットワークパートナーズ） ・経営支援･再生支援の取組事例について（栃木県信用保証協会） 意見交換･情報交換 ・「経営改善計画策定支援事業」について

とちぎ中小企業支援ネットワークとは…

栃木県内の中小企業・小規模事業者の経営改善、再生支援業務に携わる29の支援機関で構築され、中小企業支援にかかる情報交換、意見交換並びに研修会等を行い、ネットワーク参加機関相互の連携強化を図るとともに、栃木県内の中小企業・小規模事業者に対する経営・再生支援を通じて地域経済の活性化に寄与することを目的とし平成24年10月に発足しました。

INFORMATION

コンプライアンスプログラムに基づく「外部講師による研修会」を実施しました

当協会では、毎年度コンプライアンスプログラムを策定し様々な研修などを実施することで、コンプライアンスの周知徹底に取り組んでいます。

平成26年度コンプライアンスプログラムに基づき、7月24日（木）に新日本有限責任監査法人の田谷シニアマネージャー、岡田マネージャーを当協会会議室にお招きし、「債権の回収プロセスを中心にした不正への対応について」をテーマに講演いただきました。

矢板市商工会「創業塾inやいた」（後援）のご案内

当協会は、矢板市商工会が開催する「創業塾inやいた」を後援しており、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「創業塾inやいた」に関する詳細につきましては、矢板市商工会（TEL0287-43-0272）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますようみなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日時	平成26年9月1日（月）から9月29日（月）の毎週月・木曜日（全8回）　※9月15日（月）は除く 午後6時30分から9時30分
会場	矢板市商工会館　大会議室
講師陣	株式会社UI志援コンサルティング
受講料	5,000円　※親睦会（任意参加）への参加費は別途必要になります
募集定員	10名
申込締切	平成26年8月27日（水）　※ただし、定員になり次第締め切りとなります
ホームページ	http://yaita.shokokai-tochigi.or.jp

「宇都宮ビジネスプランコンテスト」（後援）のご案内

当協会は、宇都宮ビジネスプランコンテスト実行委員会が開催する「宇都宮ビジネスプランコンテスト」を後援しています。今回で4回目を迎える同コンテストは、起業を志す方々の起業チャレンジ意欲の喚起と起業家の創出・育成を図ることを目的に開催されています。

なお、「宇都宮ビジネスプランコンテスト」に関する詳細につきましては、宇都宮ビジネスプランコンテスト実行委員会事務局（宇都宮市経済部産業政策課内）（TEL028-632-2443）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますようみなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

期間	平成26年8月1日（金）から11月25日（火）
内容	①ビジネスプラン作成支援セミナー ②サポートサービス（相談窓口） ③一次審査（書類審査） ④最終審査（公開プレゼンテーション）
専用Webページ	http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/sangyo/kigyo/25529/index.html

INFORMATION

(公財)栃木県産業振興センター「創業希望者交流サロン(創業塾・入門編)」のご案内

(公財)栃木県産業振興センターが開催する「創業希望者交流サロン(創業塾・入門編)」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「創業希望者交流サロン(創業塾・入門編)」に関する詳細につきましては、(公財)栃木県産業振興センター(TEL028-670-2601)にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますようみなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日程	平成26年8月30日(土)から10月18日(土)の毎週土曜日(全8回)
会場	とちぎ産業交流センター　研修室
受講料	無料　※ランチ交流会は当日1,000円
対象者	栃木県内での創業を希望する方、創業間もない方
募集定員	20名程度
ホームページ	http://www.tochigi-iin.or.jp

大平町商工会「女性のための創業塾」のご案内

大平町商工会が開催する「女性のための創業塾」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「女性のための創業塾」に関する詳細につきましては、大平町商工会(TEL0282-43-7121)にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますようみなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日時	平成26年10月8日(水)から11月19日(水)の毎週水曜日(全5回) ※10月15日(水)、11月5日(水)は除く 午後1時から5時
会場	大平町商工会館　2F会議室
講師陣	株式会社UI志援コンサルティング
受講料	無料　※ランチ＆カフェ交流会(任意参加)への参加費は別途必要になります
対象者	栃木市において開業を目指す女性、栃木市にお住まいの女性
募集定員	10名
申込締切	平成26年9月30日(火)　※ただし、定員になり次第締め切りとなります
ホームページ	http://ohira.shokokai-tochigi.or.jp

INFORMATION

金融機関勉強会に当協会の職員が出席しました

当協会では、金融機関の勉強会に職員を出席させ、当協会の現状や保証制度の紹介、審査のポイントなどについてご説明させていただいています。

出席日	金融機関	対　象　店　舗
7月18日	足利小山信用金庫	小山営業部、間々田支店、駅東支店、野木支店、小金井支店、城南支店、城東支店、粟宮支店、石橋支店、栃木卸センター支店

佐野商工会議所「創業塾」に当協会の職員が出席しました

佐野商工会議所が7月19日（土）同会議所において開催した「創業塾」に当協会の職員が出席し、信用保証制度や創業関係保証などについて説明させていただきました。

受講者のみなさまは、積極的に各講座に参加し、熱心に知識の習得に努めていました。

協賛イベントのご案内

当協会は、市町村特別保証制度を実施していただいている市町の地域活性化にお役立ていただくため、各市町や関係団体等が主催するイベントに協賛しています。

市町名	イベント名	開催日程・会場
益子町	第20回ましこの炎まつり	平成26年8月29日（金）から9月14日（日） 陶芸メッセ益子
市貝町	第3回「サシバの里いちかい夏まつり」花火大会	平成26年8月30日（土） 市貝町中央公民館グラウンド
那須町	町制施行60周年記念那須の伝説 「第12回那須九尾まつり」	平成26年9月28日（日） 那須町余笹川ふれあい公園

9月のスケジュール

■9月のカレンダー

日	月	火	水	木	金	土
31	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	1	2	3	4

9月の主なスケジュール		
2	火	関東信越税理士会栃木県支部連合会との情報交換会
4	木	当協会職員による経営相談会
12	金	代位弁済実行日（書類引渡しは前日）
18	木	当協会職員による経営相談会
26	金	代位弁済実行日（書類引渡しは前日）

Close up

保証制度 ～「当座貸越根保証」編～

当座貸越根保証（事業者カードローンを含む）とは

あらかじめ定めた取扱期間と極度額の範囲内であれば、簡易な手続きで必要な時に必要な額のお借り入れが、繰り返しご利用できる保証制度です。

当座貸越根保証
- ○保証限度額：100万円以上2億8,000万円以内
- ○責任共有制度：対象
- ○保証期間：1年または2年　※期日保証に限る
- ○保証料率：0.39%から1.62%

事業者カードローン
- ○保証限度額：100万円以上2,000万円以内
- ○責任共有制度：対象
- ○保証期間：1年または2年　※期日保証に限る
- ○保証料率：0.39%から1.62%

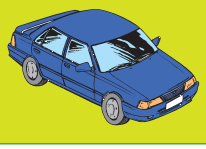
※いずれの制度についても「新規・カムバックキャンペーン」の対象となる場合は、上記保証料率から0.1%割引となります。キャンペーン内容については、33ページをご参照ください。

こんな方にお勧めです

A社：建設業
毎月の受注額に波があり、一時的に資金が不足してしまう

B社：製造業
社長が営業と経理を兼ねていて、常に資金繰りに不安を抱えている

C社：小売業（中古車）
商品を仕入れる（中古車を買い取る）ために、急きょ資金が必要になることがある



本制度のメリット

資金繰りに余裕が持てる

極度額の範囲内であれば、簡易な手続きで必要な時に必要な額のお借り入れができます。

「当座貸越根保証」の場合
払戻伝票1枚で、大口のお借り入れが可能です。

「事業者カードローン」の場合
ATMを利用することで、金融機関の窓口営業時間外や、遠隔地でのお借り入れが可能です。

貸越（借入）残高の管理をしっかり行い、
必要な時に必要な額のお借り入れができるよう心がけましょう。

ほっとひと息

企業支援課（創業・期中支援係）を紹介します。

課長
安西克巳

みなさん、こんにちは。企業支援課の安西です。

企業支援課は、「創業・期中支援係」と「経営支援係」の二つの係から成る総勢11名の大所帯で、顔ぶれはパワフルに前進する最強（私にとっては最恐？）のメンバーです。企業支援課は、2か月にわたっての掲載となり、今月は「創業・期中支援係」について紹介します。

業務内容は、創業支援、延滞先や事故先の管理など多岐にわたっています。創業支援については、栃木県内の中小企業数が大きく減少する状況下、新規創業を促進することは重要な課題であることを認識し、真心を持ってお客様をサポートするよう努めています。延滞・事故管理については、借換、条件変更、私的再生、法的再生など幅広い支援方法の中からお客様にとって最善の方法を選択し、力強く支援していくことを心がけています。これらの業務の知識・経験を得ることは簡単ではありませんが、中小企業金融を知るにはこれ以上ないセクションであると考えています。

私事ですが、「最近の関心事は？」というとメタボ対策ですね。数値目標5kg減量！これまでのダイエットは毎回、意志力が続かず途中で挫折していましたが、誌上で「ダイエットする！」ことを宣言すれば頑張れるか...な....いやいや、夏の美味しい料理を想像すると、無理な宣言はやめた方が賢明そうです…。

それでは、企業支援課の創業・期中支援係のメンバーをご紹介します。

課長代理
永嶌崇人

子供と遊ぶことを何よりも楽しみにしている子煩悩な私です。子供の成長は本当に早く、目を見張るものがあります。私も子供に負けずレベルアップできるよう頑張ります。「ゲームは1日1時間」（某パズルゲームより）

松沼弘晃

いわゆる「飲み会」が大好きです。しかし、お酒は全く飲めません。なぜ好きかって？それは、居酒屋料理が体に合うからです。『脂』料理とノンアルコールドリンクが充実したお店の情報をお待ちしています。

平山拓美

現在グルメ通を目指し活動中です。まずはミシュランの三ツ星店に行こうと思っているのですが、moneyが...（泣）私が通になるためのご協力（情報提供）お願いします。

人見真美

この夏、新米ママになりました。子育て奮闘中です。先輩ママ、何かアドバイスがあったらお願いします。家庭と仕事の両立は大変ですが、どちらも妥協せず頑張っていきます。

企業支援課担当

創業・期中支援係：足利支所担当エリアを除く創業・事故に係る企業の経営支援、保証・条件変更案件
経営支援係　　：足利支所担当エリアを除く事業再生に係る企業の経営支援、保証・条件変更案件

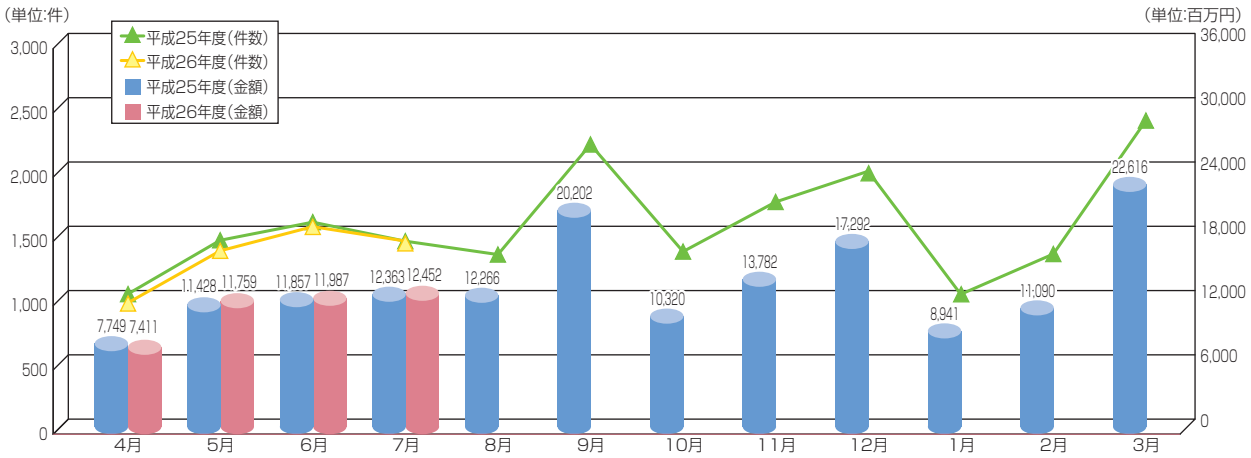
平成26年7月の保証動向

（単位：百万円、%）

	当月中				当年度累計			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証申込	1,515	99.8	13,042	98.7	5,643	96.2	46,768	97.5
保証承諾	1,444	100.1	12,452	100.7	5,330	96.6	43,608	100.5
保証債務残高	－	－	－	－	67,547	99.5	435,754	95.6
条件変更	964	96.6	9,731	97.4	3,978	103.2	37,542	99.7
事故報告	139	151.1	998	166.7	443	113.6	3,190	122.7
代位弁済（元利）	36	72.0	316	138.7	270	85.2	2,285	104.0

■ 保証承諾

件数1,444件（前年比100.1%）、金額124億52百万円（同100.7%）と件数・金額ともに前年の水準を維持しました。制度別では、一般保証の金額が前年比114.4%、協会制度の金額が前年比113.6%と前年を上回りました。業種別では、飲食店の金額が前年比138.4%となったのをはじめ、サービス業、製造業、建設業が前年を上回りました。



【制度別】

（単位：百万円、%）

		当月中				当年度累計			
		件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証		372	4,982	40.0	114.4	1,408	17,918	41.1	122.2
制度保証		1,072	7,469	60.0	93.3	3,922	25,690	58.9	89.4
	協会制度	161	2,753	22.1	113.6	640	8,710	20.0	101.4
	県制度	268	1,602	12.9	64.9	914	5,496	12.6	66.3
	市町村制度	643	3,115	25.0	99.9	2,368	11,484	26.3	96.8
合計		1,444	12,452	100.0	100.7	5,330	43,608	100.0	100.5

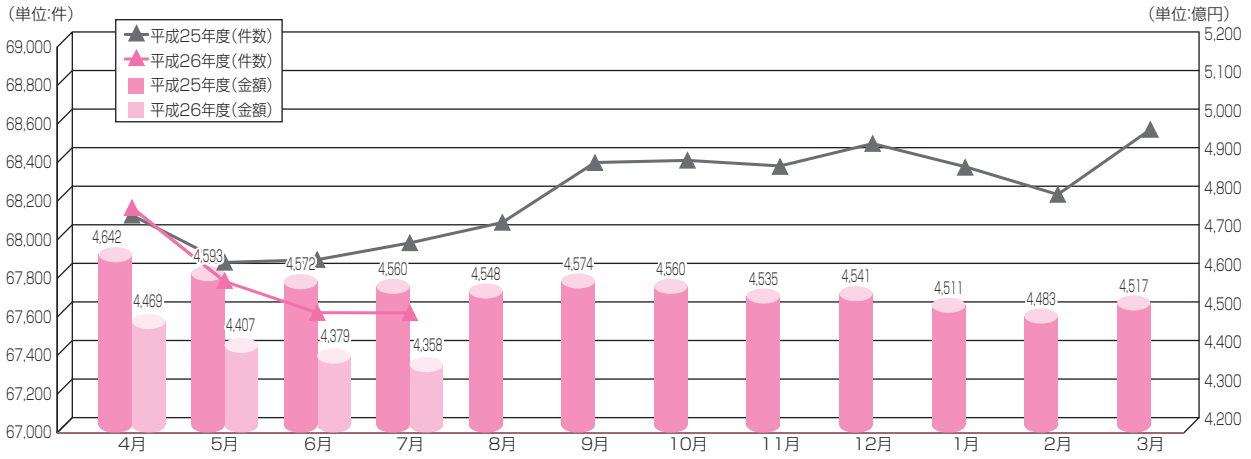
【業種別】

（単位：百万円、%）

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
建設業	487	4,470	35.9	110.6	1,816	14,678	33.7	102.5
製造業	240	2,383	19.1	113.5	866	8,179	18.8	112.3
サービス業	217	1,673	13.4	117.4	754	5,480	12.6	113.2
運送業	53	600	4.8	83.2	185	1,862	4.3	90.8
卸売業	130	1,397	11.2	94.7	489	4,602	10.6	81.3
小売業	190	1,216	9.8	86.6	746	5,231	12.0	95.0
飲食店	80	407	3.3	138.4	266	1,555	3.6	146.1
その他	47	306	2.5	33.8	208	2,021	4.6	75.7
合計	1,444	12,452	100.0	100.7	5,330	43,608	100.0	100.5

■　保証債務残高

件数は67,547件（前年比99.5%）と前年の水準を維持しましたが、金額は4,357億54百万円（同95.6%）と前年を下回りました。



■　期間及び返済方法に係る条件変更

件数964件(前年比96.6%)、金額97億31百万円(同97.4%)と件数･金額ともに前年を下回りました。

（単位:百万円､%）

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
期間延長	352	2,299	23.6	83.0	1,529	10,372	27.6	108.3
終期不変	602	7,278	74.8	101.3	2,413	26,714	71.2	96.2
期間短縮	10	153	1.6	427.3	36	457	1.2	151.4
合計	964	9,731	100.0	97.4	3,978	37,542	100.0	99.7

■　利用企業数

利用企業数は24,834企業と平成26年3月末に比べ111企業減少しました。県内中小企業に占める浸透度は38.1%でした。

（単位:%）

年度	県内中小企業者数	利用企業数	浸透度
平成25年3月末	70,736	24,823	35.1
平成26年3月末	65,262	24,945	38.2
平成26年7月末	65,262	24,834	38.1

平成26年7月保証承諾額ベスト30

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額	
			当月中	当年度累計
1	足利銀行	本店営業部	327,028	1,101,028
2	栃木銀行	本店営業部	323,931	1,196,331
3	足利銀行	佐野支店	289,100	582,855
4	常陽銀行	小山支店	269,500	307,500
5	足利銀行	小山支店	205,950	380,930
6	栃木銀行	黒磯支店	179,000	472,500
7	足利銀行	宇都宮中央支店	164,600	514,300
8	足利銀行	足利支店	152,500	557,284
9	真岡信用組合	本店営業部	142,500	219,750
10	栃木銀行	戸祭支店	142,000	255,300
11	足利銀行	鹿沼支店	137,000	423,600
12	常陽銀行	真岡支店	129,000	133,000
13	栃木銀行	大田原西支店	127,300	345,740
14	栃木銀行	烏山支店	126,500	299,900
15	烏山信用金庫	本店営業部	122,500	194,500
16	足利銀行	石橋支店	121,000	268,000
16	足利銀行	西那須野支店	121,000	170,500
18	栃木銀行	陽南支店	117,650	348,050
19	栃木銀行	黒磯西支店	115,958	277,818
20	足利銀行	今泉町出張所	111,200	260,200
21	足利銀行	葛生支店	110,000	128,800
22	栃木銀行	若草支店	109,000	416,700
23	栃木銀行	足利支店	104,100	275,950
24	烏山信用金庫	岡本支店	104,000	262,600
25	栃木信用金庫	宇都宮営業部	101,337	212,907
26	足利銀行	楡木支店	101,000	124,000
27	足利銀行	栃木支店	96,600	357,800
28	佐野信用金庫	堀米支店	96,400	178,900
29	栃木信用金庫	雀宮支店	96,000	125,000
30	栃木銀行	三島支店	94,500	231,190

保証債務残高群別平成26年7月保証承諾額・件数ベスト15

【保証債務残高30億円以上】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	本店営業部	327,028
2	栃木銀行	本店営業部	323,931
3	足利銀行	佐野支店	289,100
4	足利銀行	小山支店	205,950
5	栃木銀行	黒磯支店	179,000
6	足利銀行	宇都宮中央支店	164,600
7	足利銀行	足利支店	152,500
8	足利銀行	鹿沼支店	137,000
9	足利銀行	西那須野支店	121,000
10	栃木銀行	足利支店	104,100
11	足利銀行	栃木支店	96,600
12	足利銀行	今市支店	94,200
13	栃木銀行	小山東支店	94,000
13	足利銀行	宇都宮支店	94,000
15	群馬銀行	宇都宮支店	91,500

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	本店営業部	34
2	足利銀行	本店営業部	19
3	足利銀行	鹿沼支店	14
3	足利銀行	小山支店	14
3	栃木銀行	矢板支店	14
6	栃木銀行	黒磯支店	13
6	足利銀行	佐野支店	13
6	栃木銀行	氏家支店	13
9	足利銀行	宇都宮中央支店	11
9	足利銀行	黒磯支店	11
9	栃木銀行	足利支店	11
9	足利銀行	今市支店	11
9	足利銀行	小山東支店	11
14	足利銀行	足利支店	10
14	足利銀行	大田原支店	10
14	足利銀行	江曽島支店	10
14	足利銀行	一条町支店	10
14	足利銀行	宇都宮支店	10

【保証債務残高30億円未満20億円以上】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	栃木銀行	戸祭支店	142,000
2	栃木銀行	大田原西支店	127,300
3	栃木銀行	烏山支店	126,500
4	栃木銀行	陽南支店	117,650
5	栃木銀行	黒磯西支店	115,958
6	栃木銀行	若草支店	109,000
7	栃木銀行	三島支店	94,500
8	足利銀行	田沼支店	89,000
9	栃木銀行	馬場町支店	83,300
10	栃木銀行	大田原支店	79,200
11	足利銀行	氏家支店	75,000
12	足利銀行	矢板支店	74,500
13	栃木銀行	今市支店	70,500
14	足利銀行	日光支店	70,000
15	栃木銀行	真岡支店	66,900

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	陽南支店	23
2	栃木銀行	今市支店	15
2	栃木銀行	馬場町支店	15
4	栃木銀行	烏山支店	13
5	栃木銀行	大田原支店	12
5	栃木銀行	若草支店	12
7	栃木銀行	大田原西支店	11
7	栃木銀行	宝積寺支店	11
7	栃木銀行	雀宮支店	11
10	栃木銀行	三島支店	10
10	栃木銀行	真岡支店	10
10	栃木銀行	黒磯西支店	10
10	栃木銀行	西那須野支店	10
14	足利銀行	氏家支店	9
14	大田原信用金庫	本店営業部	9
14	栃木銀行	鹿沼支店	9
14	栃木銀行	戸祭支店	9

※金額または件数が同数（同順位）の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

【保証債務残高20億円未満10億円以上】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	常陽銀行	小山支店	269,500
2	常陽銀行	真岡支店	129,000
3	烏山信用金庫	本店営業部	122,500
4	足利銀行	石橋支店	121,000
5	足利銀行	今泉町出張所	111,200
6	足利銀行	葛生支店	110,000
7	烏山信用金庫	岡本支店	104,000
8	栃木信用金庫	宇都宮営業部	101,337
9	足利銀行	楡木支店	101,000
10	栃木銀行	大沢支店	93,000
11	足利銀行	黒田原支店	91,800
12	栃木銀行	益子支店	91,230
13	栃木銀行	真岡西支店	90,000
14	鹿沼相互信用金庫	緑町支店	86,200
15	足利銀行	粟野支店	84,000

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	真岡西支店	14
2	足利銀行	石橋支店	13
3	栃木信用金庫	宇都宮営業部	12
3	栃木銀行	益子支店	12
5	鹿沼相互信用金庫	緑町支店	11
5	烏山信用金庫	本店営業部	11
7	烏山信用金庫	岡本支店	10
7	栃木銀行	栃木西支店	10
7	栃木銀行	石橋支店	10
10	足利銀行	宝積寺支店	9
11	常陽銀行	小山支店	8
11	栃木銀行	小金井支店	8
11	栃木銀行	河内支店	8
11	栃木銀行	上三川支店	8
11	足利銀行	藤岡支店	8

【保証債務残高10億円未満】

（単位：千円）

順位	金融機関	店舗	金額
1	真岡信用組合	本店営業部	142,500
2	佐野信用金庫	堀米支店	96,400
3	栃木信用金庫	雀宮支店	96,000
4	佐野信用金庫	葛生支店	75,140
5	烏山信用金庫	氏家支店	68,900
6	足利銀行	大平支店	66,500
7	佐野信用金庫	田沼支店	63,000
8	佐野信用金庫	石塚支店	62,300
9	足利銀行	野木支店	62,000
10	筑波銀行	真岡支店	60,500
11	栃木信用金庫	大平南支店	60,000
12	真岡信用組合	益子支店	56,200
13	足利銀行	大谷出張所	53,500
14	常陽銀行	小山東支店	52,000
15	足利銀行	大田原南出張所	46,000

順位	金融機関	店舗	件数
1	烏山信用金庫	氏家支店	14
2	真岡信用組合	本店営業部	11
3	那須信用組合	馬頭支店	9
3	那須信用組合	大田原支店	9
5	佐野信用金庫	田沼支店	8
5	足利銀行	野木支店	8
5	佐野信用金庫	南支店	8
5	栃木信用金庫	江曽島支店	8
5	筑波銀行	真岡支店	8
5	佐野信用金庫	葛生支店	8
5	栃木信用金庫	滝谷町支店	8
5	佐野信用金庫	堀米支店	8
13	真岡信用組合	益子支店	7
13	烏山信用金庫	黒羽支店	7
15	烏山信用金庫	宝積寺支店	6
15	足利銀行	大平支店	6
15	栃木信用金庫	佐野南支店	6
15	栃木信用金庫	馬場通り支店	6

※金額または件数が同数（同順位）の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

各種統計（平成26年7月）

1　事業概況

（単位：千円、%）

		当月中				当年度累計			
		件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
保証申込		1,515	99.8	13,042,472	98.7	5,643	96.2	46,768,166	97.5
保証承諾		1,444	100.1	12,451,613	100.7	5,330	96.6	43,607,957	100.5
申込取消		67	95.7	598,750	90.4	187	86.2	1,574,120	75.7
貸付実行		1,472	94.3	11,792,777	91.3	5,434	94.2	45,424,280	99.1
償還		1,437	100.9	13,658,134	97.9	6,112	107.2	59,122,574	106.6
保証債務残高		—	—	—	—	67,547	99.5	435,754,250	95.6
条件変更		964	96.6	9,730,876	97.4	3,978	103.2	37,542,180	99.7
事故報告受付		139	151.1	998,483	166.7	443	113.6	3,189,625	122.7
被請求残高		—	—	—	—	59	65.6	481,224	61.2
代位弁済	元金	36	72.0	314,152	138.7	270	85.2	2,271,960	104.2
	利息	0	—	1,705	133.2	0	—	12,718	78.8
	元利	36	72.0	315,857	138.7	270	85.2	2,284,678	104.0

2　資金使途別保証状況

（単位：千円、%）

	当月中				当年度累計			
使途	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
運転	1,249	10,772,855	86.5	100.9	4,615	37,663,341	86.4	99.9
設備	131	1,184,458	9.5	96.2	451	3,697,316	8.5	93.9
運転・設備	64	494,300	4.0	109.1	264	2,247,300	5.2	127.6
合計	1,444	12,451,613	100.0	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5

3　期間別保証状況

（単位：千円、%）

	当月中				当年度累計			
期間	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
6か月以下	198	1,383,040	11.1	88.8	935	6,470,651	14.8	101.6
6か月超1年以内	177	2,092,400	16.8	128.7	651	7,163,351	16.4	108.6
1年超3年以内	227	1,786,878	14.4	115.2	787	6,122,492	14.0	111.2
3年超5年以内	540	3,609,700	29.0	120.3	1,895	11,290,853	25.9	102.5
5年超7年以内	198	1,741,640	14.0	105.5	671	5,555,018	12.7	106.1
7年超10年以内	90	1,298,296	10.4	48.3	347	5,710,883	13.1	75.9
10年超	14	539,659	4.3	184.6	44	1,294,709	3.0	112.3
合計	1,444	12,451,613	100.0	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5
平均保証期間	49.5ヶ月				47.5ヶ月			

4　金額別保証状況

（単位：千円、%）

	当月中				当年度累計			
金額	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
5,000千円以下	848	2,492,958	20.0	99.7	3,213	9,358,070	21.5	94.3
5,000千円超 10,000千円以下	339	2,961,811	23.8	92.6	1,263	11,210,703	25.7	95.5
10,000千円超 30,000千円以下	201	4,076,197	32.7	111.1	676	13,535,109	31.0	105.3
30,000千円超 50,000千円以下	44	1,948,000	15.6	96.3	136	6,255,848	14.3	105.3
50,000千円超 100,000千円以下	11	832,647	6.7	125.8	40	2,978,227	6.8	129.1
100,000千円超	1	140,000	1.1	45.2	2	270,000	0.6	42.9
合計	1,444	12,451,613	100.0	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5

5　金融機関別保証状況

（平成26年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
金融機関	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
都市銀行	6	133,000	30.9	22	417,000	1.0	49.4	811	12,919,289	3.0	89.6
みずほ銀行	3	75,000	34.7	9	148,000	0.3	55.4	258	4,808,182	1.1	89.4
三菱東京UFJ銀行	—	—	—	2	45,000	0.1	69.2	73	1,416,331	0.3	102.5
三井住友銀行	3	58,000	27.0	9	149,000	0.3	37.3	340	4,006,591	0.9	90.9
りそな銀行	—	—	—	2	75,000	0.2	83.3	125	2,334,955	0.5	82.8
埼玉りそな銀行	—	—	—	—	—	—	—	15	353,230	0.1	83.5
地方銀行	505	5,584,518	96.5	1,620	17,701,434	40.6	95.3	25,533	202,542,500	46.5	96.2
足利銀行	429	4,631,208	97.3	1,360	14,397,680	33.0	98.4	20,395	159,223,583	36.5	98.7
山形銀行	1	7,000	17.3	7	89,000	0.2	48.5	95	1,039,867	0.2	94.9
東邦銀行	2	12,000	34.3	4	34,000	0.1	34.7	60	493,317	0.1	85.0
群馬銀行	35	327,410	64.5	138	1,819,504	4.2	70.4	3,031	27,889,592	6.4	87.8
常陽銀行	16	470,500	209.4	36	798,050	1.8	211.4	783	7,208,298	1.7	86.2
筑波銀行	22	136,400	62.7	75	563,200	1.3	79.9	1,164	6,664,294	1.5	89.0
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	5	23,549	0.0	85.5
第二地方銀行	504	3,768,119	115.8	2,040	14,518,765	33.3	107.2	23,536	130,241,896	29.9	95.8
栃木銀行	489	3,638,219	117.8	1,977	14,007,134	32.1	107.7	22,773	125,101,848	28.7	95.8
福島銀行	1	11,900	25.3	4	19,900	0.0	40.2	87	936,502	0.2	93.9
大東銀行	—	—	—	6	45,900	0.1	55.3	99	592,908	0.1	86.9
東和銀行	12	105,000	115.4	43	384,831	0.9	107.7	413	2,536,519	0.6	97.6
東日本銀行	2	13,000	72.2	10	61,000	0.1	115.1	164	1,074,120	0.2	91.1
信用金庫	350	2,482,417	102.1	1,380	9,438,111	21.6	103.7	14,710	77,249,712	17.7	94.7
足利小山信用金庫	52	373,340	72.7	254	1,905,450	4.4	123.3	3,262	17,551,828	4.0	94.3
栃木信用金庫	91	652,937	92.3	313	2,136,967	4.9	88.5	3,312	16,458,441	3.8	94.0
鹿沼相互信用金庫	40	225,500	70.1	201	1,327,540	3.0	97.3	2,160	11,909,471	2.7	99.7
佐野信用金庫	47	372,990	184.5	134	1,016,929	2.3	137.2	1,249	6,133,500	1.4	92.4
大田原信用金庫	39	247,950	86.1	186	1,112,010	2.6	81.7	2,067	11,970,211	2.7	95.2
烏山信用金庫	74	528,400	134.8	254	1,689,215	3.9	113.9	2,097	10,077,489	2.3	92.6
白河信用金庫	1	34,000	—	8	69,500	0.2	69.2	188	1,139,616	0.3	80.9
桐生信用金庫	5	21,300	335.4	21	110,000	0.3	170.3	330	1,654,584	0.4	94.7
アイオー信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	2	12,002	0.0	80.1
館林信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	5	30,809	0.0	72.3
結城信用金庫	1	26,000	—	9	70,500	0.2	243.1	38	311,762	0.1	154.6
信用組合	78	471,559	115.1	263	1,454,599	3.3	114.5	2,823	11,435,526	2.6	96.1
真岡信用組合	29	248,300	183.9	92	579,240	1.3	159.1	1,011	3,707,388	0.9	105.8
那須信用組合	49	223,259	90.7	171	875,359	2.0	99.7	1,802	7,652,625	1.8	91.7
横浜中央信用組合	—	—	—	—	—	—	—	10	75,513	0.0	—
政府系金融機関	1	12,000	23.7	5	78,048	0.2	154.3	134	1,365,328	0.3	92.0
商工組合中央金庫	1	12,000	23.7	5	78,048	0.2	154.3	130	1,356,833	0.3	92.0
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	4	8,495	0.0	90.0
合計	1,444	12,451,613	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5	67,547	435,754,250	100.0	95.6

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	金融機関
2	7,961	118.7	11	224,051	9.8	258.6	1.73	0.60	都市銀行
—	—	—	1	5,282	0.2	7.4	0.11	1.32	みずほ銀行
—	—	—	1	8,008	0.4	—	0.57	—	三菱東京UFJ銀行
2	7,961	—	5	22,152	1.0	143.8	0.55	0.35	三井住友銀行
—	—	—	2	142,431	6.2	—	6.10	—	りそな銀行
—	—	—	2	46,178	2.0	—	13.07	—	埼玉りそな銀行
16	193,659	478.7	119	1,015,168	44.4	121.9	0.50	0.40	地方銀行
10	98,894	368.8	88	755,376	33.1	127.3	0.47	0.37	足利銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	山形銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東邦銀行
—	—	—	21	158,494	6.9	131.8	0.57	0.38	群馬銀行
5	82,331	—	6	82,860	3.6	376.2	1.15	0.26	常陽銀行
1	12,434	318.5	4	18,439	0.8	19.0	0.28	1.30	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
9	82,988	84.9	63	518,898	22.7	65.7	0.40	0.58	第二地方銀行
8	79,288	82.1	60	470,594	20.6	66.9	0.38	0.54	栃木銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	6.17	福島銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	1.70	大東銀行
1	3,699	—	3	48,304	2.1	381.5	1.90	0.49	東和銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	0.10	東日本銀行
8	28,901	36.0	66	455,162	19.9	112.9	0.59	0.49	信用金庫
2	5,003	107.5	15	92,155	4.0	86.3	0.53	0.57	足利小山信用金庫
3	5,733	61.5	16	40,910	1.8	97.5	0.25	0.24	栃木信用金庫
—	—	—	5	66,188	2.9	75.3	0.56	0.74	鹿沼相互信用金庫
1	6,564	10.5	11	72,773	3.2	109.3	1.19	1.00	佐野信用金庫
1	3,709	388.4	2	30,103	1.3	44.8	0.25	0.53	大田原信用金庫
1	7,892	—	12	65,494	2.9	1064.5	0.65	0.06	烏山信用金庫
—	—	—	5	87,541	3.8	387.1	7.68	1.61	白河信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	0.22	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	結城信用金庫
—	—	—	10	69,050	3.0	95.4	0.60	0.61	信用組合
—	—	—	10	69,050	3.0	3118.8	1.86	0.06	真岡信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	0.84	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	横浜中央信用組合
1	2,349	—	1	2,349	0.1	21.7	0.17	0.73	政府系金融機関
1	2,349	—	1	2,349	0.1	21.7	0.17	0.73	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
36	315,857	138.7	270	2,284,678	100.0	104.0	0.52	0.48	合計

6　制度別保証状況

（平成26年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
制度	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般保証	372	4,982,363	114.4	1,408	17,917,987	41.1	122.2	7,906	88,276,663	20.3	124.8
制度保証	1,072	7,469,250	93.3	3,922	25,689,970	58.9	89.4	59,641	347,477,587	79.7	90.2
協会制度	161	2,752,785	113.6	640	8,710,391	20.0	101.4	12,257	132,142,163	30.3	87.8
事業者カードローン根保証	45	208,700	142.1	189	870,200	2.0	116.3	1,176	4,897,529	1.1	104.4
当座貸越根保証	15	270,000	95.1	64	1,246,100	2.9	136.1	339	5,675,704	1.3	123.1
割引保証（手形･電子記録債権）	3	21,200	96.4	8	54,061	0.1	101.5	27	221,971	0.1	111.1
長期経営資金保証	—	—	—	—	—	—	—	27	351,798	0.1	87.0
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	246	1,169,592	0.3	78.1
小口零細企業保証	12	35,600	137.5	59	170,050	0.4	132.6	533	845,537	0.2	100.4
経営力強化保証	—	—	—	3	24,800	0.1	248.0	9	92,516	0.0	138.7
経営者保証ガイドライン対応保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクセレント保証	7	335,000	—	13	497,000	1.1	—	6	125,766	0.0	—
ランクアップ保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関提携保証	45	1,125,000	142.9	147	3,779,100	8.7	116.8	2,370	39,682,245	9.1	85.3
とちぎビッグサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	20	222,461	0.1	82.2
金融機関提携セーフティ保証	—	—	—	—	—	—	—	134	980,321	0.2	71.7
無担保当貸5000保証	44	1,120,000	155.6	136	3,668,000	8.4	120.5	869	22,885,252	5.3	96.4
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	753	12,115,711	2.8	72.2
しんきんスクラム2000保証	1	5,000	83.3	8	82,100	0.2	190.9	147	1,111,325	0.3	84.3
その他の金融機関提携保証	—	—	—	3	29,000	0.1	20.0	399	2,325,051	0.5	79.2
商工いきいき特別保証	5	14,900	31.7	37	123,100	0.3	56.5	1,773	3,468,420	0.8	81.6
その他の制度	36	1,077,385	96.9	133	2,442,980	5.6	74.5	5,757	75,736,852	17.4	86.7
県制度	268	1,601,897	64.9	914	5,495,656	12.6	66.3	20,150	130,073,209	29.9	86.8
創業支援資金	13	43,550	69.9	57	169,850	0.4	89.9	740	2,183,072	0.5	86.6
新事業開拓支援資金	—	—	—	1	3,000	0.0	21.4	26	183,716	0.0	60.0
産業立地促進資金	—	—	—	—	—	—	—	29	1,131,742	0.3	86.0
産業政策推進資金	—	—	—	—	—	—	—	17	156,205	0.0	81.2
経営安定資金	122	601,950	54.2	436	2,178,178	5.0	49.9	16,080	102,053,228	23.4	83.3
経営サポート借換資金	28	333,097	79.6	87	1,162,768	2.7	115.5	912	11,028,883	2.5	146.8
商工いきいき借換資金	1	2,100	285.3	1	2,100	0.0	55.3	42	53,282	0.0	80.0
中小企業経営改善資金	—	—	—	1	22,000	0.1	—	31	430,573	0.1	72.8
事業承継支援資金	—	—	—	—	—	—	—	3	47,651	0.0	86.1
中小企業設備資金	3	40,400	24.9	20	174,960	0.4	52.2	580	3,532,703	0.8	85.8
中小企業運転資金	59	409,400	86.5	187	1,170,600	2.7	77.0	1,146	5,378,267	1.2	89.7
中小企業季節資金	41	166,300	72.1	120	578,800	1.3	82.0	108	531,143	0.1	83.3
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	408	2,870,644	0.7	79.5
その他の県制度	1	5,100	—	4	33,400	0.1	38.6	28	492,099	0.1	137.4
市町村制度	643	3,114,568	99.9	2,368	11,483,923	26.3	96.8	27,234	85,262,215	19.6	100.4
市町村特別保証制度	638	3,083,568	102.1	2,212	10,531,723	24.2	97.4	27,055	83,778,866	19.2	100.4
その他の市町村制度	5	31,000	32.5	156	952,200	2.2	90.2	179	1,483,349	0.3	99.1
合計	1,444	12,451,613	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5	67,547	435,754,250	100.0	95.6

7　保険別保証状況

（平成26年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
制度	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
一般枠保証	1,342	11,232,471	117.1	4,948	39,968,003	91.7	114.7	38,741	213,655,228	49.0	113.9
別枠保証	102	1,219,142	44.1	382	3,639,954	8.3	42.6	28,806	222,099,022	51.0	82.7
エネルギー対策保証	6	56,050	50.0	12	181,450	0.4	162.0	43	1,146,616	0.3	—
中小企業特定社債保証	5	240,000	200.0	8	344,000	0.8	65.2	148	6,835,360	1.6	111.1
流動資産担保融資保証	2	23,040	327.3	7	100,160	0.2	474.2	16	469,600	0.1	81.5
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	146	1,218,830	0.3	78.9
セーフティネット保証	15	304,258	21.7	67	871,708	2.0	19.3	20,438	146,654,533	33.7	77.0
5号認定	15	304,258	21.7	64	835,348	1.9	18.5	15,176	103,296,561	23.7	78.4
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	5,113	42,531,954	9.8	73.7
創業等関連保証	—	—	—	10	54,300	0.1	15.9	1,072	2,505,141	0.6	87.0
創業関連保証	40	123,850	—	155	458,980	1.1	—	214	643,788	0.1	1,215.5
東日本大震災復興緊急保証	32	359,085	35.9	119	1,491,697	3.4	49.3	6,468	61,242,293	14.1	94.3
経営改善サポート保証	2	112,859	—	4	137,659	0.3	—	4	137,521	0.0	—
別枠保証その他	—	—	—	—	—	—	—	257	1,245,341	0.3	75.8
合計	1,444	12,451,613	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5	67,547	435,754,250	100.0	95.6

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制度
7	79,659	255.9	36	364,387	15.9	121.6	0.41	0.42	一般保証
29	236,198	120.1	234	1,920,291	84.1	101.3	0.55	0.49	制度保証
17	156,503	220.7	76	940,873	41.2	85.1	0.71	0.74	協会制度
—	—	—	1	4,366	0.2	22.4	0.09	0.41	事業者カードローン根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.36	当座貸越根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	割引保証（手形・電子記録債権）
—	—	—	—	—	—	—	—	7.87	長期経営資金保証
3	12,883	1,195.5	5	14,858	0.7	30.2	1.27	3.29	中小企業金融安定化特別保証
—	—	—	3	5,917	0.3	263.6	0.70	0.27	小口零細企業保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営者保証ガイドライン対応保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エクセレント保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ランクアップ保証
1	3,709	38.9	12	177,448	7.8	55.0	0.45	0.69	金融機関提携保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	とちぎビッグサポート保証
—	—	—	1	1,751	0.1	6.8	0.18	1.89	金融機関提携セーフティ保証
—	—	—	1	13,074	0.6	—	0.06	—	無担保当貸5000保証
—	—	—	7	155,812	6.8	62.5	1.29	1.48	セーフティサポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	しんきんスクラム2000保証
1	3,709	38.9	3	6,810	0.3	15.1	0.29	1.54	その他の金融機関提携保証
4	8,517	220.5	10	22,717	1.0	36.3	0.65	1.47	商工いきいき特別保証
9	131,395	264.4	45	715,567	31.3	119.0	0.94	0.69	その他の制度
11	77,307	84.3	112	778,130	34.1	125.2	0.60	0.41	県制度
1	3,699	164.2	8	29,430	1.3	104.2	1.35	1.12	創業支援資金
—	—	—	—	—	—	—	—	5.14	新事業開拓支援資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業立地促進資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業政策推進資金
6	28,270	39.2	80	561,124	24.6	138.2	0.55	0.33	経営安定資金
1	9,266	—	5	49,947	2.2	122.4	0.45	0.54	経営サポート借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	4.68	商工いきいき借換資金
—	—	—	1	7,847	0.3	—	1.82	—	中小企業経営改善資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	事業承継支援資金
1	4,193	—	2	8,487	0.4	272.0	0.24	0.08	中小企業設備資金
1	10,082	58.2	10	53,659	2.3	101.1	1.00	0.88	中小企業運転資金
—	—	—	1	5,013	0.2	—	0.94	—	中小企業季節資金
1	21,796	—	5	62,623	2.7	87.6	2.18	1.98	経営安定特別借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の県制度
1	2,388	7.0	46	201,289	8.8	119.2	0.24	0.20	市町村制度
1	2,388	7.0	46	201,289	8.8	121.0	0.24	0.20	市町村特別保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	その他の市町村制度
36	315,857	138.7	270	2,284,678	100.0	104.0	0.52	0.48	合計

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制度
11	93,330	120.4	89	586,757	25.7	99.3	0.27	0.31	一般枠保証
25	222,527	148.2	181	1,697,921	74.3	105.8	0.76	0.60	別枠保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー対策保証
—	—	—	—	—	—	—	—	1.31	中小企業特定社債保証
—	—	—	1	123,365	5.4	—	26.27	—	流動資産担保融資保証
—	—	—	1	13,473	0.6	—	1.11	—	災害関係保証
18	193,230	147.9	130	1,199,632	52.5	88.2	0.82	0.71	セーフティネット保証
9	88,307	94.1	72	570,004	24.9	106.9	0.55	0.40	5号認定
9	104,922	288.4	57	616,746	27.0	74.9	1.45	1.43	6号認定
1	3,699	164.2	11	31,312	1.4	161.7	1.25	0.67	創業等関連保証
2	4,931	—	3	7,278	0.3	—	1.13	—	創業関連保証
3	12,715	78.3	32	312,935	13.7	325.0	0.51	0.15	東日本大震災復興緊急保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営改善サポート保証
1	7,952	737.9	3	9,926	0.4	20.1	0.80	3.00	別枠保証その他
36	315,857	138.7	270	2,284,678	100.0	104.0	0.52	0.48	合計

8　業種別保証状況

（平成26年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
業種	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
木材伐出業	2	5,950	—	7	41,950	0.1	699.2	47	298,107	0.1	98.3
鉱業	—	—	—	2	36,000	0.1	120.0	10	160,920	0.0	144.2
土石採取業	—	—	—	5	81,000	0.2	77.1	110	1,107,492	0.3	92.9
建設業	487	4,469,648	110.6	1,816	14,678,058	33.7	102.5	17,294	103,598,643	23.8	96.8
製造業	240	2,382,650	113.5	866	8,179,457	18.8	112.3	14,061	107,978,961	24.8	93.1
食料品工業	19	368,700	107.0	92	1,315,756	3.0	125.4	1,402	13,659,446	3.1	94.5
繊維品工業	21	169,550	282.6	71	653,058	1.5	192.7	942	5,205,697	1.2	94.0
木材・木製品工業	14	169,000	141.4	38	451,500	1.0	89.3	497	4,675,490	1.1	90.2
家具・建具工業	4	15,500	44.3	32	202,730	0.5	155.0	511	2,512,031	0.6	98.9
紙工業	7	76,500	53.7	17	187,900	0.4	75.8	276	3,197,834	0.7	97.0
製版・製本業	1	2,000	100.0	3	8,000	0.0	400.0	35	103,262	0.0	85.2
化学工業	3	14,500	36.3	4	16,500	0.0	30.8	111	879,678	0.2	83.7
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	1	16,604	0.0	57.2
ゴム・プラスチック工業	18	252,500	115.1	70	842,050	1.9	148.5	1,340	11,255,407	2.6	93.6
ゴム製品製造業	2	80,000	—	6	193,000	0.4	584.8	98	1,015,545	0.2	101.5
皮革工業	—	—	—	2	1,700	0.0	15.5	32	203,791	0.0	90.3
窯業	9	80,000	133.3	31	331,300	0.8	91.6	538	5,186,467	1.2	94.0
金属工業	39	295,600	63.6	140	1,084,480	2.5	66.2	2,723	21,756,442	5.0	93.4
機械工業	31	364,400	135.2	109	1,355,214	3.1	158.1	1,910	16,904,758	3.9	91.5
電気機器工業	13	140,200	560.8	56	553,719	1.3	220.4	700	5,822,927	1.3	89.1
車両工業	11	114,600	105.0	28	260,600	0.6	91.2	504	5,230,689	1.2	88.6
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	2	22,346	0.0	82.5
その他の工業	40	179,100	132.0	147	577,700	1.3	82.1	2,062	7,634,475	1.8	96.7
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	7	17,792	0.0	91.5
ソフトウェア業	7	30,500	57.5	17	83,750	0.2	40.4	350	2,390,217	0.5	94.5
情報処理サービス業	1	30,000	300.0	3	60,500	0.1	201.7	20	288,064	0.1	106.5
印刷業	10	75,900	84.8	43	304,645	0.7	88.2	656	4,179,422	1.0	90.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8	91,150	38.7	20	282,400	0.6	55.3	144	2,472,296	0.6	253.1
通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	217	1,673,337	117.4	754	5,479,915	12.6	113.2	10,116	60,457,779	13.9	96.8
放送業	—	—	—	—	—	—	—	24	204,529	0.0	77.9
情報通信サービス業	3	13,000	69.6	11	59,500	0.1	182.1	115	511,267	0.1	103.6
運輸サービス業	1	9,000	—	1	9,000	0.0	13.4	104	627,891	0.1	86.4
物品賃貸業	5	112,700	76.9	19	192,200	0.4	52.2	283	2,410,121	0.6	102.8
専門サービス業	15	66,400	106.6	58	193,200	0.4	115.6	1,227	3,709,078	0.9	75.0
広告業	9	31,900	172.4	23	131,200	0.3	133.7	279	1,122,821	0.3	91.7
技術サービス業	23	210,550	156.9	71	437,050	1.0	122.4	374	1,829,655	0.4	164.7
宿泊業	11	104,337	336.6	35	342,099	0.8	100.8	806	7,168,913	1.6	95.1
洗濯・理美容・浴場業	24	106,800	88.6	94	428,585	1.0	134.7	1,503	6,010,480	1.4	98.0
旅行業	1	10,000	50.0	7	36,300	0.1	100.3	87	297,249	0.1	87.9
その他の生活関連サービス業	12	74,700	53.1	26	299,200	0.7	114.0	431	3,709,436	0.9	92.3
映画・娯楽業	4	18,500	92.5	12	70,500	0.2	60.1	234	1,817,633	0.4	106.3
教育・学習支援業	11	99,500	310.9	38	323,490	0.7	181.0	428	2,763,954	0.6	103.2
医療・福祉業	54	454,100	148.4	189	1,672,740	3.8	132.5	1,921	12,884,557	3.0	102.9
廃棄物処理業	7	77,100	65.1	43	479,047	1.1	119.9	653	6,349,584	1.5	90.3
職業紹介・労働者派遣事業	4	54,000	45.2	20	144,494	0.3	53.0	109	1,169,575	0.3	227.6
その他の事業サービス業	24	207,300	250.4	73	508,810	1.2	134.3	1,122	6,179,386	1.4	86.3
その他のサービス業	9	23,450	43.1	34	152,500	0.3	81.5	416	1,691,651	0.4	100.1
インターネット付随サービス業	1	20,000	285.7	5	41,700	0.1	260.6	43	142,998	0.0	102.6
出版業	—	—	—	3	55,000	0.1	98.2	46	321,569	0.1	95.7
運送業	53	600,290	83.2	185	1,861,640	4.3	90.8	2,973	23,666,823	5.4	96.2
貨物運送取扱事業	—	—	—	1	12,000	0.0	5.7	34	449,062	0.1	89.2
倉庫業	—	—	—	2	157,000	0.4	—	34	695,591	0.2	91.1
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	130	1,396,710	94.7	489	4,601,881	10.6	81.3	6,297	51,393,883	11.8	93.9
小売業	190	1,215,880	86.6	746	5,231,219	12.0	95.0	9,805	54,618,757	12.5	95.3
保険媒介代理業	4	15,200	41.5	14	73,700	0.2	78.1	250	562,216	0.1	90.5
不動産業	22	97,820	20.6	104	922,650	2.1	71.7	1,578	9,351,231	2.1	93.0
物品預り・駐車場業	—	—	—	2	13,000	0.0	130.0	16	83,005	0.0	104.8
飲食店	80	407,078	138.4	266	1,554,742	3.6	146.1	4,000	14,048,304	3.2	100.1
業種外	—	—	—	—	—	—	—	33	167,192	0.0	85.9
合計	1,444	12,451,613	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5	67,547	435,754,250	100.0	95.6

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	業種
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
10	172,685	154.4	41	309,838	13.6	42.3	0.30	0.68	建設業
3	11,669	60.0	56	558,853	24.5	77.2	0.52	0.62	製造業
—	—	—	16	208,047	9.1	363.4	1.52	0.40	食料品工業
—	—	—	6	48,075	2.1	38.3	0.92	2.27	繊維品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材・木製品工業
—	—	—	1	1,699	0.1	2.1	0.07	3.12	家具・建具工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	紙工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	製版・製本業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	化学工業
—	—	—	—	—	—	—	—	28.78	石油・石炭製品工業
—	—	—	7	39,104	1.7	13.9	0.35	2.35	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	窯業
—	—	—	9	49,746	2.2	606.3	0.23	0.04	金属工業
1	3,709	38.1	7	116,702	5.1	114.6	0.69	0.55	機械工業
—	—	—	5	22,944	1.0	37.8	0.39	0.93	電気機器工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
2	7,961	833.8	5	72,535	3.2	7,597.4	0.95	0.01	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報処理サービス業
—	—	—	2	9,503	0.4	—	0.23	—	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
4	6,442	65.1	27	99,628	4.4	60.7	0.16	0.26	サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報通信サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	1.55	運輸サービス業
—	—	—	1	6,257	0.3	37.1	0.26	0.72	物品賃貸業
—	—	—	5	9,369	0.4	104.1	0.25	0.18	専門サービス業
3	5,240	—	3	5,240	0.2	—	0.47	—	広告業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	技術サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.01	宿泊業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.26	洗濯・理美容・浴場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.05	その他の生活関連サービス業
—	—	—	1	7,577	0.3	—	0.42	—	映画・娯楽業
1	1,202	—	1	1,202	0.1	—	0.04	—	教育・学習支援業
—	—	—	2	8,399	0.4	97.9	0.07	0.07	医療・福祉業
—	—	—	6	7,159	0.3	9.0	0.11	1.13	廃棄物処理業
—	—	—	2	11,510	0.5	—	0.98	—	職業紹介・労働者派遣事業
—	—	—	6	42,916	1.9	248.8	0.69	0.24	その他の事業サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	その他のサービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
1	2,419	316.4	14	126,120	5.5	770.7	0.53	0.07	運送業
1	2,349	—	3	5,856	0.3	—	1.30	—	貨物運送取扱事業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.36	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
—	—	—	55	584,753	25.6	234.0	1.14	0.46	卸売業
10	101,126	389.8	61	560,418	24.5	198.3	1.03	0.49	小売業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	保険媒介代理業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	不動産業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
7	19,167	575.5	11	29,709	1.3	125.2	0.21	0.17	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
36	315,857	138.7	270	2,284,678	100.0	104.0	0.52	0.48	合計

9　地区別保証状況

（平成26年7月）

	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
市町村	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
市	1,267	11,056,685	100.6	4,719	38,999,315	89.4	101.4	59,330	383,854,717	88.1	95.6
宇都宮市	399	3,396,696	90.4	1,563	13,041,808	29.9	95.3	18,140	117,126,162	26.9	97.3
足利市	85	806,450	103.4	338	2,874,847	6.6	101.0	5,321	37,227,460	8.5	89.7
栃木市	107	854,100	77.9	403	3,304,060	7.6	92.2	5,302	33,347,244	7.7	92.5
佐野市	105	1,219,690	199.3	347	3,631,902	8.3	146.6	4,141	26,827,623	6.2	97.9
鹿沼市	66	593,700	124.5	261	2,166,350	5.0	108.9	3,668	25,571,781	5.9	98.6
日光市	62	457,700	90.3	251	2,085,275	4.8	114.4	3,049	19,555,454	4.5	98.3
小山市	98	1,011,570	88.9	347	3,033,326	7.0	100.4	5,592	37,004,908	8.5	93.9
真岡市	57	485,700	94.4	195	1,385,524	3.2	107.1	2,201	12,840,091	2.9	96.7
大田原市	68	479,728	125.8	239	1,609,458	3.7	96.1	2,703	17,593,277	4.0	98.2
矢板市	27	212,700	210.2	78	513,430	1.2	91.2	1,099	6,333,511	1.5	93.7
那須塩原市	90	762,671	85.2	366	3,117,825	7.1	102.0	4,670	30,839,617	7.1	94.8
さくら市	38	258,900	97.0	122	819,100	1.9	73.6	1,293	8,649,517	2.0	99.6
那須烏山市	30	282,300	120.6	108	661,650	1.5	109.1	955	4,931,641	1.1	90.6
下野市	35	234,780	101.4	101	754,760	1.7	103.6	1,196	6,006,430	1.4	96.7
町	168	1,293,528	119.5	569	3,918,042	9.0	98.5	7,543	41,410,295	9.5	95.1
上三川町	16	190,600	92.1	47	394,214	0.9	67.2	762	4,750,098	1.1	93.5
茂木町	14	71,800	61.9	39	215,000	0.5	82.0	645	2,772,058	0.6	96.9
益子町	24	150,030	304.6	75	364,980	0.8	197.3	866	3,435,560	0.8	95.0
芳賀町	6	55,200	317.2	29	223,000	0.5	132.5	463	2,248,873	0.5	94.0
市貝町	7	41,950	174.8	32	237,610	0.5	104.0	402	2,313,440	0.5	96.4
壬生町	20	124,600	131.3	91	622,900	1.4	113.2	1,153	6,685,813	1.5	91.8
野木町	15	115,500	114.9	49	354,050	0.8	104.7	498	2,429,683	0.6	102.0
高根沢町	23	153,050	163.0	71	409,700	0.9	97.5	750	4,598,343	1.1	98.5
塩谷町	3	16,000	34.8	14	104,160	0.2	50.6	271	1,553,652	0.4	100.6
那須町	26	251,198	108.2	85	686,428	1.6	91.8	1,262	8,511,707	2.0	93.7
那珂川町	14	123,600	121.3	37	306,000	0.7	107.5	471	2,111,067	0.5	94.6
県外	9	101,400	35.2	42	690,600	1.6	72.8	674	10,489,238	2.4	95.2
合計	1,444	12,451,613	100.7	5,330	43,607,957	100.0	100.5	67,547	435,754,250	100.0	95.6

（単位：千円、%）

代位弁済							代位弁済率		
当月中			当年度累計						
件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	市町村
35	313,273	138.9	222	1,783,253	78.1	88.0	0.46	0.50	市
12	170,047	248.5	75	537,354	23.5	125.4	0.46	0.36	宇都宮市
2	4,767	12.8	37	563,121	24.6	247.3	1.51	0.55	足利市
—	—	—	30	188,875	8.3	134.3	0.57	0.39	栃木市
3	14,457	20.1	16	69,187	3.0	79.5	0.26	0.32	佐野市
—	—	—	16	177,584	7.8	48.7	0.69	1.40	鹿沼市
3	16,081	—	3	16,081	0.7	25.4	0.08	0.32	日光市
7	20,452	122.4	13	37,407	1.6	16.8	0.10	0.56	小山市
5	82,331	10,770.5	17	142,298	6.2	1,569.5	1.11	0.07	真岡市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.05	大田原市
—	—	—	1	903	0.0	2.9	0.01	0.46	矢板市
1	3,709	14.0	4	33,045	1.4	7.6	0.11	1.34	那須塩原市
2	1,430	119.4	5	11,134	0.5	196.9	0.13	0.07	さくら市
—	—	—	2	1,805	0.1	—	0.04	—	那須烏山市
—	—	—	3	4,461	0.2	—	0.07	—	下野市
1	2,584	—	41	390,943	17.1	831.6	0.94	0.11	町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	上三川町
—	—	—	5	12,093	0.5	—	0.44	—	茂木町
—	—	—	4	43,629	1.9	—	1.27	—	益子町
—	—	—	6	104,074	4.6	7,179.6	4.63	0.06	芳賀町
—	—	—	2	6,967	0.3	—	0.30	—	市貝町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	壬生町
1	2,584	—	3	10,983	0.5	451.8	0.45	0.10	野木町
—	—	—	7	71,978	3.2	375.1	1.57	0.41	高根沢町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	塩谷町
—	—	—	14	141,219	6.2	589.9	1.66	0.26	那須町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	那珂川町
—	—	—	7	110,482	4.8	90.6	1.05	1.11	県外
36	315,857	138.7	270	2,284,678	100.0	104.0	0.52	0.48	合計

当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介

創業等連携サポート制度

創業等連携サポート制度は、創業または分社化を目指すみなさまを地域の支援機関と当協会が連携し、事業の成長を支援することを目的とし創設した制度です。

本制度では、創業等に関するご相談から計画策定支援、事業開始後の経営支援までニーズに応じたサポートを行います。

さらに、当協会からの支援として、本制度をご利用されるみなさまの保証料率を、0.2%割り引きします。

創業等に関する制度の保証料率0.8%－0.2%割引=0.6%

財務内容が良好なみなさまへ

エクセレント保証			
ご利用いただける方	直近決算において次の⑴から⑶のいずれかに該当する法人で、かつ、申込時の保証料率区分が7区分から9区分に該当する方 ⑴純資産の額が5千万円以上3億円未満で、以下の①または②のいずれか及び③または④のいずれかを満たす ①自己資本比率20%以上 ②純資産倍率2.0倍以上 ③使用総資本事業利益率10%以上 ④インタレスト・カバレッジ・レーシオ2.0倍以上 ⑵純資産の額が3億円以上5億円未満で、以下の①または②のいずれか及び③または④のいずれかを満たす ①自己資本比率20%以上 ②純資産倍率1.5倍以上 ③使用総資本事業利益率10%以上 ④インタレスト・カバレッジ・レーシオ1.5倍以上 ⑶純資産の額が5億円以上で、以下の①または②のいずれか及び③または④のいずれかを満たす ①自己資本比率15%以上 ②純資産倍率1.5倍以上 ③使用総資本事業利益率5%以上 ④インタレスト・カバレッジ・レーシオ1.0倍以上		
保証限度額	1億円		
責任共有制度	対象		
資金使途	運転資金(借換不可)・設備資金		
貸付形式	証書貸付		
保証期間	5年以内(据置期間なし)		
返済方法	分割返済		
保証人	原則代表者のみ		
担保	必要に応じて		
貸付利率	**1.00%以下**の固定金利		
保証料率	9区分:**0.30%**	8区分:**0.45%**	7区分:**0.65%**
取扱期間	平成27年3月31日または融資実行額の合計が45億円に達する日が属する月の月末のいずれか早い日まで		

新規・カムバックキャンペーン

当協会のご利用がない中小企業・小規模事業者のみなさまを対象に保証料率の割り引きを行い、より多くのみなさまに信用保証制度をご利用いただくことを目的としたキャンペーンを実施中です。

ご利用いただける方	①当協会を初めてご利用になる方 ②平成26年5月31日現在当協会の保証残高のない方で、キャンペーン期間中に再度ご利用になる方
対象となる保証制度	一般保証、事業者カードローン保証、当座貸越根保証、中小企業特定社債保証、流動資産担保融資保証 ※ただし、責任共有制度対象の保証に限ります。
保証料率	各保証制度の基準保証料率から0.1%割引
キャンペーン期間	平成26年6月2日から11月28日まで（当協会申込受付基準）

経営改善計画策定費用補助事業

当協会をご利用中の中小企業・小規模事業者のみなさまに、国が実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定した際の費用のうち、国の補助の対象（費用の2/3かつ上限200万円）とならず自己負担となった費用の一部を補助（上限20万円）します。

外部専門家等活用支援事業（個別指導）

当協会をご利用中で経営改善の意欲がある中小企業・小規模事業者のみなさまに、豊富な経験と知識を有する専門家を当協会の費用負担（上限5回）で派遣しています。個別に実地調査・指導・助言・経営改善計画策定支援等を行うことで、みなさまが抱える経営課題の改善を早期に進めます。

※本誌発行日現在派遣している専門家は、中小企業診断士のみです。また、派遣にあたっては、経営課題の解決に高度・専門的な知識が不可欠であると当協会が判断した方に限らせていただきます。

※本誌中の金額および構成比は四捨五入等により合計と一致しない場合があります。

表紙写真

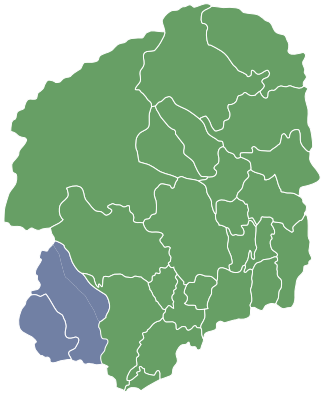
壬生ふるさとまつり
（壬生町）
【壬生町商工観光課提供】

壬生の特産品・干瓢の由来から始まる『かんぴょう音頭』。庭に干した干瓢の姿を「日光名勝か白糸滝か、朝日輝くその美しさ…」と歌います。
壬生ふるさとまつりでは、地元のお囃子や唄い手のリズムのよさに、踊り手も見物人も自然に体が動き出します。

明日をひらく中小企業とともに

栃木県信用保証協会

http://www.cgc-tochigi.or.jp/

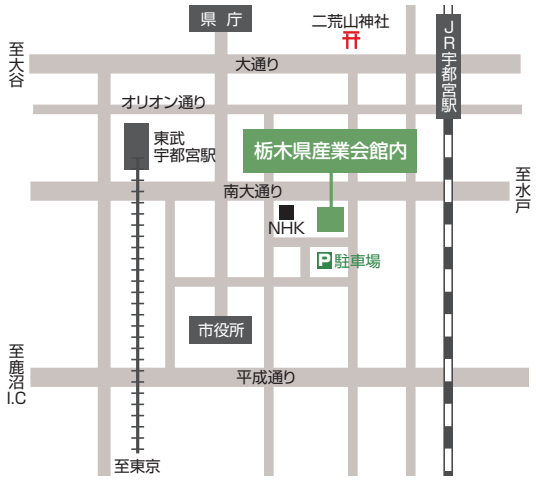


本　所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館内

お問い合わせ

総務課／企画課	TEL.028-635-2121
保証一課	TEL.028-635-8883
保証二課	TEL.028-635-8884
保証三課	TEL.028-635-8886
企業支援課	TEL.028-635-8881
	TEL.028-635-2195
管理課・管理事務課	TEL.028-635-2122
代位弁済課	TEL.028-635-8885

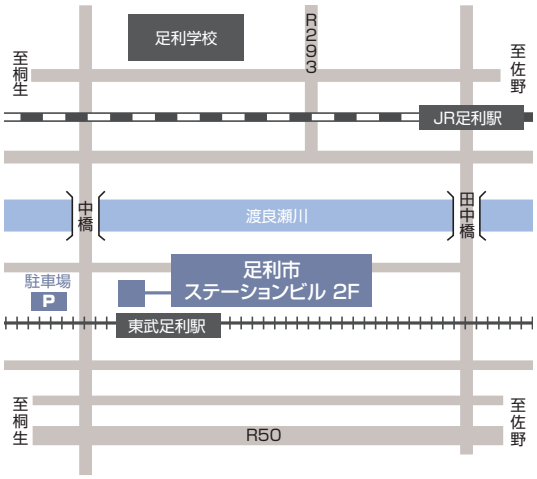


足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
足利市ステーションビル2F

お問い合わせ

業務課	TEL.0284-70-6339



PRINTED WITH SOY INK
R100
この印刷物は「環境にやさしく」をモットーに「大豆油インキ」、「古紙配合率100%再生紙」、「E3PAのゴールドプラス基準」に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています　E3PA:環境保護印刷推進協議会